



未来への報告書 2007

第三者意見書

環境監査研究会代表幹事、
NPO法人社会的責任投資フォーラム代表理事

後藤 敏彦

1941年愛知県生まれ。1964年東京大学法学部卒業。
東京経済大学現代法学部の非常勤講師を兼任する。現在、環境管理規格審議委員会 EPE・WG4・14005WG委員、環境省環境報告書改定検討委員会委員、国土省交通政策審議会環境部会委員、環境コミュニケーション大賞審査委員会委員、日本環境経営大賞審査委員、朝日新聞企業市民賞外部専門委員、日経環境広告賞審査委員などを務める。『CSRの心』(共著)、『CSRレポートを作成する』他

郊外大型ショッピングモールは少し大きさにいえばグローバリゼーションの申し子です。

グローバリゼーションの本質は均質化であり、それは同時に多様な地域文化の喪失への脅威であると思います。

地域文化消滅の危機はさまざまな要因が重なっており、その克服のために

モールとして新しい時代の地域文化の発展にどのように寄与するかが最大のポイントと思われる。

しかも地方であればあるほど、その巨大さは他に比較するものはなく、単に寄与するのではなく核としての役割が期待されます。

要するに地域の社会、経済、環境について如何に持続可能なシステムを構築していくかに、

大きな役割と責任がかかっているということです。モールが地域に求め続けられるための必須事項と思われる。

環境の取組はもとより、イオンモールSR会議、テナントとの協働、バリアフリー、公共窓口、防災拠点などの取組はすばらしい。とくに、廃棄物については処理装置強化をやめ、分別の徹底と地域のシステムの活用により切り替えられたことは、廃棄物の処理処分方法が激変しつつある状況から考え、また地域密着という点で高く評価します。また、気候変動対策は喫緊の課題であり、今までとはまったく次元の異なる要請もでてくるのが予想されますので、全社的な抜本的対策を期待したい。とはいえ、これらは基本的にはモールという箱の中の取組です。

イオンモールの経営理念に「地域社会の生活と文化の向上並びに商業の発展に貢献」とあります。文化とは消費文化だけでなく様々な価値についての一定集団の慣習や習俗ですので、商圈内のさまざまな人々との相互交流の中から文化の向上が実現すると考えます。その相互交流は箱の中だけでなく面でもとらえた外部との取り組みが必要で、キーワードは子どもの感性とシルバーの智慧の取り込みです。住民、NPO、大学、行政、との本業でのネットワーキングはもちろんのこと、子どもやシルバーを視野に入れた連携を全地域で実現していくことを期待したい。これらすべてについて、地域のニーズは同じではありませんので、それぞれの地域での創意工夫も期待される分野です。

街づくりでは中心市街地活性化法も秋から施行されますが、街の商店街との連携も課題と思われます。問屋と卸市場が激減する状況で、たとえ後継者がいても商店街の活性化は容易ではないと思われます。活性化のための地域連携ではディベロッパーに、どんな機能が期待されているのか、グループではたせるのか、今後のご努力を期待したい。

専門店の3分の1を地域企業とされることを目標とされています。地域に溶け込むという点でもすばらしいと思いました。出店店舗の中に地産地消もあるのでしょうか、もう少し見えるようにしたらよいと思います。

報告書は広く一般の人々へのもではありませんが、従業員、取引先の啓発にもつかわれることが多いメディアです。環境以外についてもできる限り数値化すること、ウェブにたくさんのすばらしい情報が開示されていますのでリンクを多用されたらよいと思います。

最後に、地域の発展への寄与の実績を数値化し、よきグローバリゼーションの見本として世界に発信すること、あわせて海外展開することも良き日本企業の役割だと考えます。